

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

埼玉県入間市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

入間市 SDGs未来都市計画

Well-being City いるま～健康と幸せを実感できる未来共創都市～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

入間市 SDGs未来都市計画 Well-being City いるま～健康と幸せを実感できる未来共創都市～

(2) 2030年のあるべき姿

本市では、平成28年度に策定した第6次入間市総合計画において、まちづくりのビジョンとして「香り豊かな緑の文化都市」を掲げ、まちを愛する多くの人たちによって受け継がれてきた歴史や文化、自然を大切にすることを通じて、自然の香りと文化の薫りを基調とした都市の実現を目指すこととしている。2030年のSDGsの達成を目指すに当たっては、主要産業であり、本市を代表する景観でもある狭山茶の茶畑や自然豊かな丘陵地帯、観光誘客を見込める大型商業施設、最先端の技術を有した中小企業等の地域資源の力を生かし、「Well-being」をキーワードに、次のとおり経済・社会・環境の三側面から、2030年のあるべき姿、さらにその先の持続可能な市政運営を見据えた、未来共創のまちづくりに取り組んでいく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|--|--|---|
|  産業と技術革新の基盤をつくろう |  パートナーシップで目標を達成しよう |  すべての人に健康と福祉を |
| |  住み続けられるまちづくりを |  エネルギーをみんなにそしてクリーンに |
| | |  気候変動に具体的な対策を |
| | |  つくる責任 つかう責任 |

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|-------------------------------------|---------------------------------|---------------------|---------------------------------|--------|
| 1 | 市内製造業における付加価値額【9.2】 | 2020年 14,744,778 万円 | 2022年 18,798,011 万円 | 2030年 15,482,016 万円 | 550% |
| 2 | 埼玉県SDGsパートナー登録制度への登録企業・団体数【17.17】 | 2021年 10 者 | 2022年 20 者 | 2030年 100 者 | 11% |
| 3 | 健康寿命【3.4,3.8】 | 2020年 84.7 歳 | — | 2030年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 | — |
| 4 | 入間市に住みたいと感じる市民の割合【11.1, 11.2, 11.7】 | 2021年9月 80.3 % | — | 2030年 常時80 %以上 | — |
| 5 | 二酸化炭素排出量の削減【7.2, 13.2, 13.3】 | 2013年 929,446 t-CO ₂ | — | 2030年 501,901 t-CO ₂ | — |
| 6 | 家庭系ごみ（資源ごみを除く。）1人1日排出量【12.3, 12.5】 | 2019年 544 g/人/日 | 2022年 509 g/人/日 | 2030年 475 g/人/日 | 51% |

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標No.1「市内製造業における付加価値額」については、大幅に達成率が上がっている。理由は、指標としている「経済構造実態調査」（経済産業省実施）の算出方法が以前の算出方法から変更したことによるものであるため、次年度以降の数値を注視していく。
- 指標No.2「埼玉県SDGsパートナー登録制度への登録企業・団体数」県のパートナー制度と連携した市独自のプラットフォームを構築については、目標値100者に対して、2022年（現状値）が20者であり、引き続き登録企業等を増やしていくために、2023年度中に市独自の宣言制度の創設と併せて、宣言制度に参加した市内企業・団体については、同時に県SDGsパートナー登録制度への登録に繋げる仕組みを構築していく。
- 指標No.3「健康寿命」の2022年（現状値）は、2024年に公表される統計データから把握する予定である。指標No.4「入間市に住みたいと感じる市民の割合」は、2022年が実績値を調査する年となっておらず、2023年実績値を2024年に調査する予定である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|-------------------------|--------------------------------|---------------------------------|--------------------|---------|---------|---|--------|
| 1 | 持続的に稼ぐ地域であり続けるための取組（経済） | 茶畑と狭山茶を入間の魅力や個性として感じている市民の割合 | 2019年 76.9% | - | | | 2024年 80% | - |
| 2 | " | 市内製造業における付加価値額（再掲） | 2020年 14,744,778万円 | 2022年 18,798,011万円 | | | 2024年 15,039,673万円 | 1374% |
| 3 | " | 埼玉県SDGsパートナー登録制度への登録企業・団体数（再掲） | 2021年 10者 | 2022年 20者 | | | 2024年 40者 | 33% |
| 4 | 市民の健康の維持・増進に係る取組（社会） | 健康寿命（再掲） | 2020年 84.7歳 | - | | | 平均寿命の増加 2024年 分を上回る健康 寿命の増加 | - |
| 5 | " | 週に1日以上スポーツをしている市民の割合 | 2021年9月 44.4% | - | | | 2024年 47.5% | - |
| 6 | " | 特定健康診査受診率 | 2020年 37.2% | 暫定 40.1% | | | 2024年 60% | 13% |
| 7 | AI・IoTを活用した地域課題の解決（社会） | 実証実験への参加主体数 | 2021年 10主体 | 2022年 17主体 | | | 2024年 累計20主体 | 70% |
| 8 | " | 地区センターにおける福祉総合相談窓口での相談対応数 | 2023年からの取り組み | - | | | 2024年 初期値より増 | - |
| 9 | 循環型社会の形成に関する取組（環境） | 二酸化炭素排出量の削減（再掲） | 2013年 929,446 t-CO ₂ | - | | | 2024年 697,084 t-CO ₂ (基準年の排出量の25%減) | - |
| 10 | " | 再生可能エネルギー活用設備設置補助金の交付件数 | 2022年度からの新規取組 | 1件 | | | 2024年 累計25件 | 4% |
| 11 | " | 家庭系ごみ（資源ごみを除く。）1人1日排出量（再掲） | 2019年 544 g/人/日 | 2022年 509 g/人/日 | | | 2024年 504 g/人/日 | 88% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|---------------------|--|---------------|---------|---------|---------|------------|--------|
| 12 | SDGsを指針としたまちづくり（全体） | SDGsを知っている市民の割合 | 2021年9月 63.7% | - | | | 2024年 73% | - |
| 13 | 〃 | 性自認・性的指向による差別を受けたと感じたことがある、または差別をしているのを見聞きしたことがある市民の割合 | 2021年9月 1% | - | | | 2024年 0.5% | - |

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・自律的好循環の形成に向けた制度は、2023年度中に市独自の宣言制度の構築を検討している。この宣言制度を埼玉県SDGsパートナー登録制度の登録に繋げる仕組みとすることで、SDGsの達成に向けた具体的な取組の促進並びに企業等の価値向上及び競争力の強化につなげていく。

・2022年に市内金融機関で構成する入間市金融団、入間市商工会、市の三者で、ニューノーマル社会に適応した事業者支援を図ることを目的として締結した協定を足掛かりに、入間市SDGs金融の制度構築に向けた検討を進めていく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標No.6「特定健康診査受診率」について、受診率向上のために、対象者に年2回勧奨通知を送付しているほか、受診強化月間の9月に合わせて啓発ポスターの掲示を市内公共施設及び市内医療機関にて行っている。なお、2022年度については、啓発ティッシュの配布も行うなど、受診率向上に努めた結果、受診率の向上が少しずつ図られてきており、引き続きあらゆる機会を捉えて啓発していく。

・指標No.10「再生可能エネルギー活用設備設置補助金の交付件数」について、2022年度の交付件数は1件であり、達成度が4%と低い理由について、新型コロナウイルス感染症等の社会情勢の影響による半導体等の材料不足のため、設備の納品が間に合わず、2022年度中の申請に至らない対象者が多かったことが要因と考える。なお、2023年度については、交付対象の要件を拡大していることから、市民にわかりやすく情報発信し、普及を行っていく。

・指標No.1、No.5、No.8、No.12、No.13は、2022年が実績値を調査する年となっておらず、2023年実績値を2024年に調査する予定である。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・市独自の宣言制度は推進の強力なエンジンとなることが期待される。

・パートナー制度の登録、市民への認知のアウトリーチ等を進めることを期待する。